

第3 感染症のまん延防止のための施策

1 基本的な考え方

- (1) 感染症のまん延防止対策の実施に当たっては、健康危機管理の観点に立ち、迅速かつ的確に対応することが重要であり、その際には患者等の人権を尊重することが重要となります。また、市民個人個人の予防および良質かつ適切な医療の提供を通じた早期治療の積み重ねによる社会全体の予防の推進を図ることが基本となります。
- (2) 感染症のまん延防止のためには、本市が感染症発生動向調査等による情報の公表を適時・適切に行うことにより、患者等を含めた市民、医療関係者等の理解と協力に基づいて、市民が自ら予防に努め、健康を守る努力を行うことが重要となります。
- (3) 市長は、感染症の患者等に対する健康診断の措置、入院措置や就業制限など、対人措置（法第4章に規定する措置をいう。以下同じ。）等の一定の行動制限を伴う対策を行うに当たっては、必要最小限のものとし、仮に措置を行う場合は、患者等の人権を尊重します。
- (4) 市長は、対人措置および消毒その他の措置として対物措置（法第5章に規定する措置をいう。以下同じ。）を行うに当たっては、感染症発生動向調査等により収集された情報を適切に活用することが必要となります。
- (5) 事前対応型行政を進める観点から、本市は、特定の地域に感染症が集団発生した場合において、あらかじめ医師会等の専門職能団体や高齢者施設等の関係団体との連携体制を確保しておくことが必要となります。
- (6) 本市は、広域的に感染症がまん延した場合には、国および道に対し技術的な援助等を要請するとともに、相互に連携してまん延防止対策を実施します。
- (7) 市長は、知事から感染症のまん延防止のための緊急の必要があり、予防接種法第6条に基づく指示が行われた場合には、臨時の予防接種が適切に行われるよう努めます。

2 対人措置（検体の採取等、健康診断、就業制限および入院）

- (1) 対人措置を講ずるに当たっては、感染症の発生およびまん延に関する情報を対象となる患者等に提供し、理解と協力を求めることを基本とし、その措置は人権尊重の観点から必要最小限のものとします。また、審査請求に係る教示等の手続および法第20条第6項に基づく患者等に対する意見

を述べる機会の付与を厳正に行います。

- (2) 検体の提出や検体の採取に応じるべきことの勧告または検体の採取の措置の対象者は、以下に掲げる者とします。

ア 一類感染症，二類感染症，新型インフルエンザ等感染症

- ・ 患者
- ・ 疑似症患者
- ・ 無症状病原体保有者
- ・ 感染症の患者と接触した者など当該感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者

イ 新感染症

- ・ 所見がある者
- ・ 新感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者

- (3) 健康診断の勧告等については，病原体の感染経路その他の事情を十分に考慮した上で，科学的に当該感染症にかかっていると疑うに足る理由のある者を対象として行います。また，法に基づく健康診断の勧告等以外にも，市民による自発的な健康診断につながるよう，的確な情報の公表に努めます。

- (4) 就業制限については，その対象者の自覚に基づく自発的な休暇や就業制限対象外の業務に一時的に従事すること等により対応することが基本であり，本市は，対象者およびその他の関係者に対し，こうした対応について十分な説明を行います。

- (5) 市長が入院の勧告を行うに当たっては，患者等に対し入院の理由，退院請求，審査請求に関すること等，入院勧告の通知に記載する事項を含め，十分な説明を行うほか，法第24条の2に基づく処遇についての苦情の申出に関する対応を行います。またその際に講じた措置の内容，提供された医療の内容および患者の病状について，患者ごとに記録票を作成する等の統一的な把握を行います。

入院勧告等に基づく入院においては，医師から患者等に対する十分な説明と同意に基づいた医療の提供を行うことを基本とし，必要に応じて十分な説明およびカウンセリング（相談）を通じ，患者等の精神的不安の軽減を図るよう，医療機関の協力を得ます。

- (6) 市長は，入院勧告等に係る入院患者等から法第22条第3項に基づく退院請求があった場合には，当該患者が病原体を保有しているかどうかの確認を速やかに行います。

3 感染症の診査に関する協議会

法第24条に基づく感染症診査協議会は、感染症のまん延防止の観点から専門的な判断とともに、患者等への医療の提供および人権の尊重の観点からの判断も担う機関であり、その運営および委員の任命に当たっては、この趣旨を十分踏まえて行います。

4 対物措置（消毒その他の措置）

市長は、消毒、ねずみ族および昆虫等の駆除、物件に対する措置、建物への立入り制限または封鎖、交通の制限および遮断等の措置を講ずるに当たっては、可能な限り関係者の理解を得ながら実施するよう努めます。また、これらの措置は、個人の権利に配慮しつつ、必要最小限のものとします。

5 積極的疫学調査

- (1) 法第15条に規定する感染症の発生の状況、動向および原因の調査（以下「積極的疫学調査」という。）については、国際交流の進展等に即応し、より一層、その内容を充実させます。
- (2) 積極的疫学調査については、対象者の協力が得られるようその趣旨をよく説明し、理解を得ることに努めます。また、一類感染症、二類感染症もしくは新型インフルエンザ等感染症の患者または新感染症の所見がある者については、正当な理由なく応じない場合には、指示、罰則の対象となることを、人権に配慮しあらかじめ丁寧に説明します。
- (3) 積極的疫学調査は、以下に掲げる場合に行います。
 - ア 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、または新型インフルエンザ等感染症の患者の発生、または発生した疑いがある場合
 - イ 五類感染症の発生の状況に異状が認められる場合
 - ウ 国内で発生していない感染症であって国外でまん延しているものが発生するおそれがある場合
 - エ 動物が人に感染させるおそれがある感染症が発生し、または発生するおそれがある場合
 - オ その他市長が必要と認める場合

また、積極的疫学調査においては、市立函館保健所、衛生試験所、動物等取扱業者に指導を行う機関等が密接な連携を図ることにより、地域における流行状況の把握ならびに感染源および感染経路の究明を迅速に進めていきます。

- (4) 積極的疫学調査に当たっては、必要に応じ衛生試験所、および北海道立

衛生研究所等の協力を得ながら実施します。

- (5) 緊急時において、国が積極的疫学調査を実施する場合には、調査を行う地域の実情を把握している本市が国および道と連携を図りながら必要な情報の収集を行います。

6 指定感染症への対応

政令により指定された感染症にかかっていると疑われる者を診断した旨の医師からの届出があった場合には、政令で適用することが規定された法的な措置に基づき適切に対応します。

7 新感染症への対応

新感染症にかかっていると疑われる者を診断した旨の医師からの届出があった場合には、直ちに国および道に通報し、技術的な指導および助言を求め、または指示を受けながら、必要な対応を行います。

8 食品衛生対策との連携

- (1) 食品媒介感染症が疑われる疾患が発生した場合には、本市は、食品衛生部門が主として病原体の検査等を行い、感染症対策部門が患者に関する情報を収集するなどの役割分担により、相互に連携を図りながら、迅速な原因究明を行います。
- (2) 病原体、原因食品、感染経路等が判明した場合には、本市は、食品衛生部門が、一次感染を防止するため原因物質に汚染された食品等の販売禁止、営業停止等の行政処分の手続きを行うものとし、感染症対策部門が、必要に応じ消毒等を行います。
- (3) 二次感染による感染症のまん延防止について、本市の感染症対策部門は、感染症に関する情報の公表を行う等必要な措置を講じ、その防止を図ります。
- (4) 原因となった食品等の究明に当たっては、必要に応じて衛生試験所、北海道立衛生研究所、および試験研究機関等との連携を図ります。

9 環境衛生対策との連携

水や空調設備、ねずみ族および昆虫等を介した感染症のまん延防止のための対策に当たっては、本市の感染症対策部門は、環境衛生部門との連携を図ります。

10 検疫所との連携

検疫手続の対象となる入国者について、一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、新型インフルエンザ等感染症もしくは指定感染症の病原体の保有が明らかになった場合等には、本市は検疫所からの通知を受け、検疫所と連携して必要な対応を行います。

11 関係機関および関係団体との連携

感染症のまん延防止、特に感染症の集団発生や原因不明の感染症が発生した場合に迅速な対応を行うため、本市は、国、道および医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会等の医療関係団体と連携を図ります。